

【内容】

1 開会行事

<挨拶> 大分県教育庁教育次長 米持 武彦

○開始前の動画について(静岡県公立小学校)

端末を持ち帰る子どもたちの学びの姿の理想型。端末を持ち帰ることによって、家庭学習、子どもの学び、学校の授業が変わる。端末に慣れながら学力が身に付くことを目指したい。一方でセキュリティは徹底的に。そこを端末持ち帰りのためらう理由としないこと。



○大分県の学力について

・大分県の学力調査の結果は、検証会議開始時から徐々に向上してきたことがうかがえる。これは、新大分スタンダードの徹底をはじめとした授業改善に取り組んできたことが、各学校において、子どもたちの力、実績となっていたと考えており、喜ばしいこと。

・今年度の調査結果では、特に算数・数学については、今後の取組を検討する必要がある。

・児童生徒質問紙の「臨時休校していた期間に計画的に学習に取り組むことができたか」の回答から、自分で計画を立てて学習するという力が育っていない子どもたちが多いということがわかった。単元計画を子どもと一緒に作成したり確認したりしたうえで、子どもたち自身に本時のめあてを考えさせるというように、日常的に学び方を意識させるような取組を進めていってほしい。

○自立した学習者について

大人になっても必要なのは、自立した学びができるということ。子どものときからそのような力を育てることが大切。

○GIGAスクールについて

玖珠町が先進的に取組を進めている。その他の市町村も積極的に取り組んでいくことを期待している。

2 説明

「令和3年度大分県学力定着状況調査の結果、全国学力・学習状況調査の結果等について」

<説明>大分県教育庁義務教育課 課長補佐兼指導主事 山川 明宏

○令和3年度大分県学力定着状況調査の結果

・受験した。小5、中2ともすべての教科・区分で偏差値50以上。(R1比:小学校は2.5ポイント下降、中学校2.5ポイント上昇。)偏差値推移では、小学校9年連続、中学校3年連続で、全ての教科・区分で50を超えている。

○令和3年度全国学力・学習状況調査の結果

・小中学校ともに、国語の全国平均正答率を1ポイント上回り、算数・数学は全国平均並み。小学校は調査開始時より力を付けてきた。中学校は平成28年以降の学力向上対策開始とともに全国との差を縮めてきている。今年度は、低学力層の割合が、国語、算数・数学全てにおいて、標準の7%以下となった。(R1比:小学校はやや増加傾向、中学校は減少傾向。)本県の低学力層の割合から見て、個に応じた指導が各学校で図られていることがわかるが、今後も力を入れていくべき。

・小学校算数:知識・技能が全国平均正答率下回る。

→知識・技能の力を伸ばすために、単元の中でつけたい資質・能力を明確にした授業改善が必要。また、問題文や図、表を読み取って書くことには課題が見られる。国語の読むことにも課題があることから、読み取ったことを説明し、伝え合う活動や記述や説明に焦点を当てた授業改善を各学校へ指導することをお願いしたい。

・中学校数学の結果から、小学校と同様に読み取りと説明力を高める指導をしていくこと。(数学巡回で指導予定)

○児童・生徒質問紙結果より

・「教科の勉強が好き」は、小学校では全教科改善傾向。中学校では数学を除いて肯定的回答の割合が増加。

・「勉強がわかっている」は、小学校は全体的に高い。中学校は理科以外で、肯定的回答の割合が減少。数学が

大きく下がっている。

- ・「英語の勉強が好きか」が小学校で初めて設定。中学校は、全国値を上回る。

全体的には上昇傾向だが、中2数学と小6国語が下降傾向。好き、わかるは主体的に学習に取り組む態度につながるので、注視していくこと。

- ・「将来の夢がある」、「学校が楽しい」の項目が下降しているのはコロナ禍での変化が影響した結果ではないか。現在の取組や活動で自己有用感や自己達成感を味わわせるために、活動の見直しや、限られた時間での効果的な取組等を工夫してほしい。
- ・児童生徒質問紙の項目 33「授業では、課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいたか」と、学校質問紙の項目 29「児童生徒は、授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思いますか」については、肯定値の開きが全国値に比べ大きい。児童生徒が問題解決的な授業に見通しを持って取り組めていないことが考えられる。
- ・「計画的に学習を続けることができたか」「家で計画を立てて勉強しているか」は、ともに本年度からの調査項目。小学校はともに全国値を上回っているが、中学校は下回っている。テレビゲームの時間については、コロナ禍の影響と同時に、家庭での生活の在り方も考えていくべき。「自立した学習者」を育成していくことが大切。

児童生徒質問紙結果を踏まえ、コロナ禍で様々な制限はあるが、「主体的・対話的で深い学び」の視点から今後も授業改善を進めていくことが大切。

○県の取組等

- ・若手教員の育成が課題。
- ・小学校教科担任制を導入している学校における調査結果。「好き、わかる」の肯定値と各教科の平均正答率のいずれも全国値より高い。交換授業による専門性や授業力の向上、複数教員による指導体制の確保など、児童の学習に対する理解が深まる取組が進んでいる成果と考えている。
- ・組織的な授業改善…全国値より高い数値ではあるものの、H31 と比べると減少。3つの提言の視点を振り返り、取組の推進を。
- ・授業力向上アドバイザー…児童生徒の学力向上に結びついているかという視点で共有を。

3 協議

「調査結果から見える学力向上における課題とその改善」

<柱1> 経験年数の浅い教員を中心とした授業力向上について

- [視点]
- ・授業力向上アドバイザーの活用
 - ・小学校教科担任制の推進
 - ・中学校学力向上対策「3つの提言」の推進 等

【中津教育(小野次長)】

○AD には再任用をあて、若手教員(概ね採用2年～4年)を対象に、その教員の困り(授業・生徒指導・学級経営等)に対して的確な指導を実施。

○教科担任制の導入は、若手教員にとって指導教科を限定することができ、1つの教科のより深い教材研究につながっている。

▲中学校3提言については、若手教員一人配置校の部会の活性化を、今後どのように進めていくかが課題

【別府教育(小林次長)】

○AD は若手教員(新採2年目～)を中心に、まずはその教員と面談を実施し、そこで出た課題に対して指導を行っている。

○比較的若い教員が AD をしている市町村もあるが、校長に対してアドバイスができる AD も多くいる。

また、AD には県としての制約が少ないことも好影響を及ぼしている。

○小学校教科担任制は効果がある→若手教員の教室にベテランが入っていける。

▲AD としての次なる一手が必要。

【大分教育(照山次長)】

○AD は「学校のテーマ」や「教職員の個々の課題」に対して指導している。

また、単元プランを共同で作成したり、授業を撮影しその動画を元に指導したりもしている。

【佐伯教育・竹田教育(佐伯教育:森竹次長)】

○AD は対象者をしばって指導にあたっている。

○小学校教科担任制は、児童アンケート結果から見ても効果がある。小中両方での勤務経験がある方が AD になるとなお良い。

○3提言の授業公開に教科部会を重ねている市もある。

【日田教育(松村次長)】

○玖珠町は、指導教諭が AD で、AD 自身が実際に授業を行っていることもあり、授業の話がしやすい。

○3提言を含めた県施策の推進にあたっては「ミドルリーダーの活用」が必要ではないか。

→ミドルリーダーは授業スキルを持っており、若手教員は ICT スキルを持っている。

ミドルリーダーと若手教員の双方向の育成ができると良い。

<柱2> 主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善の推進について

〔視点〕 ・新大分スタンダードの推進と充実のためにはどうすればよいか

・自立した学習者の育成のためにはどうすればよいか

【中津教育(小野次長)】

○新大分 SD の推進は「見通し」と「子どもたち自身の実践」がポイント。

○自立した学習者の育成は、家庭と授業の連携が必要。(質の向上を目指すため)

→子どもたちが見通しを持ち実践していく中で「学びの実感」につなげることが大切。

(そのためのプロセスを構築していくのが行政の役目)

【別府教育(小林次長)】

○新大分 SD は「型(フレーム)」ではなくて、「主体的・対話的で深い学びを実現するための視点」であることを教職員が理解し、深い学びを実現するための指導スキルを習得することが必要。

○課題の質を追求している市町村もある

▲ベテラン教員の中にも授業改善が必要な教員がいる。

【大分教育(照山次長)】

○授業の質の向上のため、振り返りから授業を設定(バックワードデザイン)する視点も必要。

○授業改善は、指導主事だけではなく各学校のミドルリーダーからも発信していくことが大切。

【佐伯教育・竹田教育(佐伯教育:森竹次長)】

○子どもと教師が「付けたい力」や「そのプロセス」を共有することが大事。

○竹田市は図書館教育の充実を図っている。

→子どもが学んだことを、家庭で保護者に伝える活動の推進。

【日田教育(松村次長)】

○新大分 SD は、採用段階で「型」は理解できているので、これからは「質の担保」。

そのためにミドルリーダーの活用が必要となるのではないか。

○自立した学習者の育成には、家庭学習の充実が必要。

→AIドリルの家庭利用を始めている。(子どもがAIドリルを活用し、教員が進捗を管理)市町もある

＜協議のまとめ＞ 大分県教育庁義務教育課長 武野 太



＜柱1について＞

- ・「授業力向上アドバイザー」は2年目、小学校教科担任制推進地域は3年目、「中学校学力向上対策3つの堤言」は5年目になる。そういった取組をする中で徐々に子どもたちに学力を付けさせてもらった。今後も各市町村教育委員会が作成するアクションプランの中にこのような取組を具体的に記入してもらい、県と市町村と協力して取り組んでいきたい。

＜柱2について＞

- ・新大分スタンダードについては、質の向上をアドバイザーなどのリーダーを中心に進めていただいているが、単元を意識したプラン作成についても、今後、指導をお願いしたい。
- ・自立した学習者の育成について、事前アンケートの中で「家庭学習の取組が二極化している」「家庭の教育力の格差への対応が求められている」等の内容もあった。子どもたちに力をつけるのは学校が中心だが、知識の定着が弱くなっているという課題もあるので、そこを補うには、「見通しを持った家庭学習」「家庭学習の質の向上」が必要であると考えます。

○今日の協議の内容を、ぜひ課長から各市町村の校長先生方へ伝えていってほしい。

4 講評

＜指導・助言者＞ 大分大学名誉教授 山崎 清男

- ・様々な観点から様々な取り組みをしてきて、大分県の学力は上がってきている。これは、先生方、教育委員会の方々の努力の結果である。

○学力の問題を考えるときのキーワード・・・「つながり格差」

- ・全国学力調査が始まった頃は、都市部の学力が高く、田舎は低い傾向があった→「都鄙格差」
- ・ところがだんだんと逆の現象が起きている→これは「つながり格差」が影響していると言われている。
- ・例えば「家庭とのつながり」「家族間とのつながり」「クラスメイトとのつながり」「先生と生徒とのつながり」「地域とのつながり」、これらが学力形成に積極的な影響を与えるのではないかと考えられている。

○大分県では

- ・新大分スタンダード「生徒指導の三機能」を生かした授業づくり→「つながり」を大事にしている。
- ・人材育成・授業改善では、若手の先生の授業力を、先輩の先生が関わりながら向上させていく。
→リーダーシップに導かれ高い組織力をもつ「同僚性」→この「つながり」がよい結果へ
- ・家庭学習をどうとらえていくのか。保護者とどういうつながりをつくっていったらいいか、どう取り組ませていくのかを考える
→「保護者や地域の人々とのつながり」を大事にしている。
(ただ、いろいろな家庭状況の子どもがいる中で、家庭にすべて投げかけていいのかというのは難しい問題であるが、そういう子どもたちにとって学校は大きな力であることも大事にしてほしい。)
- ・学校と家庭のつながり、地域とのつながり、こういう視点で学力を考えていくことも必要である。

○自立した学習者の育成

- ・生徒指導の三機能を生かした授業改善が、自立した学習者の育成に関わっている。授業の中で、児童生徒のエンパワー、自己の内なる力を気づかせる、そういう授業展開をすることにより自立した学習者につながっている。

○最後に

- ・今後、「都鄙格差」から「つながり格差」というキーワードをもとに、もう一度新大分スタンダードを見直してみることも必要である。それがさらなる学力向上に向けた新たなヒントになるのではないかと。
- ・現場の先生方は授業がうまい。先生方の学級経営、校長先生の学校づくりも学力向上に関係している。
- ・働き方改革と、教師の教育活動・授業改善(授業づくりや研修)の兼ね合いも考えていく必要がある。

